

〔研究報告〕

精神障害者の親亡き後の生活に関する家族の心配ごとに焦点をあてた 支援セミナーの試み

石川 かおり¹⁾ 眞榮 和紘²⁾³⁾ 永井 知子⁴⁾

The Trial of a Support Seminar Focusing on Family Concerns in the Daily Lives of People with Mental Disorders after the Death of Parents

Kaori Ishikawa¹⁾, Kazuhiro Shine²⁾³⁾ and Tomoko Nagai⁴⁾

要旨

本研究の目的は、親亡き後の精神障害者本人の生活に関する家族の心配ごとを具体的に探索し、その心配ごとの軽減・解消に役立つ情報を提供するための支援セミナーを実施すること、そして実施後の評価を踏まえて今後の支援について検討することである。

親亡き後の生活に関する無記名、自記式の質問紙を作成し、精神障害者家族会2ヶ所の会員家族443名に配布し、郵送法にて回収した。選択回答は記述統計量を求め、自由記載回答は内容を要約した。質問紙調査結果をもとに支援セミナーで取り上げる内容と方法を検討して実施し、事後アンケートにより参加者の満足度を確認した。

質問紙調査は131名から回答を得た（回収率29.6%）。家族の心配は「正しい判断や契約ができるか」、「安定した収入が得られるか」、「金銭管理ができるか」、「身の回りの世話をしてくれる人がいない」が多かった。質問紙調査結果を踏まえて、支援セミナーは地域のサービス事業者から具体的な情報を提供し、相談できる身近な支援者やサービスを知ってもらう機会を提供することを目的とした。「日常生活自立支援事業」、「後見人制度」、「食生活の支援」、「ハウジングサポート」をトピックスとして設定し、講義形式で実施した。参加者は68名で、事後アンケートの回答数は40部であった。支援セミナーの満足度は、「満足」と「やや満足」が33名（82.5%）であった。

家族の心配ごとの背景として、家族だけで本人の日常生活上のサポートを担っている、本人の社会生活や対人関係が限定されている等の現状があることが示唆された。支援セミナー参加者の満足度は高く、ニーズに対応した情報を提供できたと考える。また、参加者の3割は当事者であり、家族だけでなく本人も親亡き後に関心を持っていることが伺えた。家族の心配だけでなく本人が望む生活にも焦点を当て、今後の支援を検討する必要性が示唆された。

キーワード：精神障害者、親亡き後、家族支援

I. はじめに

2017年に、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障害にも対応した地域包

括ケアシステム」の構築を目指すことが新たな理念として明確に打ち出され（厚生労働省、2017）、精神障害者の地域生活支援の充実はますます重要な課題となっている。

1) 岐阜県立看護大学 地域基礎看護学領域 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing

2) 関西医科大学 看護学研究科 博士前期課程 Master's Course of Graduate School of Nursing, Kansai Medical University

3) ソフィアメディ Sophiamedi Corporation

4) くらしケア Kurashicare Corporation

地域で生活する65歳未満の精神障害者の75.0%は家族等と同居しており、そのうち親と同居している者は67.8%である(厚生労働省, 2018)。精神障害者の親たちは、自分たちが亡くなった後の障害者本人の生活について不安や苦悩を抱えており(石川ら, 2003; 藤野ら, 2009)、家族会では「親亡き後」が共通の課題として話題に挙がることもしばしばである。精神障害者は疾患の影響からさまざまな生活のしづらさを抱えていることもあり、特に日常生活については親からのサポートを受けて成り立っていることも推察できる。そのため親亡き後の生活に関連するさまざまな問題は親などの家族だけでなく、障害者本人の地域生活支援の充実を図っていく上でも重要な課題であると考えられる。

親亡き後の精神障害者の生活について家族が心配している内容としては、内服管理や症状の安定など疾患管理のほか、生活面においては金銭管理が多い傾向にあるが、生活リズムの維持、家の管理、相続や財産の管理、人とのつきあいなど多岐に亘っていることが示されている(猿田ら, 2010; 地域精神保健福祉機構, 2017)。こうした親亡き後のさまざまな問題について、近年、支援マニュアル(大分精神障害者就労推進ネットワーク, 2015, 2016)や当事者、家族、専門家らの体験やアドバイスをまとめた書籍(地域精神保健福祉機構, 2017)など、知識を提供するための媒体が少しずつ開発され、親亡き後の当事者の生活を見据えて親が行っている準備や試みの一端も明らかにされている(吉岡ら, 2019)。しかし、現状においては、地域のなかでそれらの情報に触れる機会を持たずにいる家族もいることも推察でき、親亡き後の障害者の生活に向けた準備や不安の解消は個々の家族の自助努力に任されていることが多いと思われる。そのため、精神障害者の親亡き後の生活に関する心配ごとを軽減・解消するために役立つ具体的な情報について、家族が地域にある利用可能なさまざまなサービス事業者から直接得ることができる機会を提供することが必要であると考えた。

II. 研究目的

本研究の目的は、親亡き後の精神障害者本人の生活に関する家族の心配ごとを具体的に探索し、その心配ごとの軽減・解消に役立つ情報を提供するための支援セミナーを実施すること、そして実施後の評価を踏まえて今後の支援について検討することである。

III. 研究方法

1. 「精神障害者の親亡き後の生活」に関する質問紙調査

支援セミナーの企画に先立ち、親亡き後の精神障害者本人(以下、本人とする)の生活に関する心配ごとや親亡き後に向けた準備の状況等について、家族を対象とした質問紙調査を実施した。本研究の研究者でもある精神科訪問看護師が日頃の訪問看護の際に家族から相談されたことのある内容をもとに先行調査(猿田ら, 2010; 地域精神保健福祉機構, 2017, p.70)も参考にして、親亡き後の本人の生活について心配なこと、親亡き後の本人の生活に向けた準備の状況、親亡き後の本人の生活のために必要と考えていることに関する無記名・自記式の質問紙を作成した。中部地方の2つの県にある精神障害者家族会2ヶ所から調査協力の承諾を得て、会員家族へ質問紙を配布し(配布数443部)、郵送法にて回収した。選択式の回答は記述統計量を求め、自由記載回答は内容を要約した。調査期間は2017年7～8月であった。

2. 支援セミナーの実施と事後アンケート

質問紙調査結果をもとに支援セミナーで取り上げる内容と方法について研究者間で検討し、2017年9月に開催した。支援セミナーの対象者は精神疾患をもつ当事者とその家族を主とし、支援セミナーのチラシを質問紙調査で協力を得た2ヶ所の家族会、研究者が所属する訪問看護ステーションの利用者、訪問看護において連携している保健センター、障害福祉サービス事業者等の関連機関に配布し、事前申し込みにより参加者を募集した。申し込みの際には、参加者の性別と立場等の情報を記載してもらった。支援セミナー終了後に5段階評価による支援セミナーの満足度と自由記載による意見・感想等を問う事後アンケート(以下、アンケートとする)を参加者に依頼した。アンケートは無記名とし、回答者の立場についても、人数が少ない場合には個人が特定される可能性があるため、問わないこととした。支援セミナーの満足度は単純集計し、自由記載の内容は要約した。

3. 倫理的配慮

本研究は、岐阜県立看護大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:0192, 承認日:2017年7月)。

質問紙調査では、対象者の自由意思、個人情報保護、参加/不参加による不利益の回避等の権利を保証することを書面で説明し、質問紙の返送を以て研究参加の同意とみ

なした。また、支援セミナーにおいても、対象者の自由意思、個人情報保護、参加 / 不参加による不利益の回避等の権利を保証すること、研究の一環として支援セミナーを開催する旨をチラシに明記した上で参加者を募集し、支援セミナーへの参加を以て研究参加の同意とみなした。支援セミナー後のアンケートは、協力するか否かは参加者の自由意思に基づいて判断してもらえばよいことを説明し、協力の有無に関係なく机上にアンケートを置いて退室してもらい回収した。また、研究者間でデータの収集方法、管理方法、処理方法に関して厳密に申し合わせ、遵守した。

IV. 結果

1. 「精神障害者の親亡き後の生活」に関する質問紙調査

1) 回答者の概要

回答者の概要を表1に示す。131名の家族から回答を得、回収率は29.6%、有効回答率は100%であった。回答者は、母親が86名(65.6%)、父親が18名(13.7%)、きょうだい18名(13.7%)で、年齢は60代以上が103名(78.6%)であった。精神障害を持つ本人の概要は、男性が80名(61.1%)、女性が43名(32.8%)で、年齢は20代～30代が46名(35.1%)、40代～50代が64名(46.8%)であった。具体的な診断名は統合失調症が77名(58.8%)と最も多かった。

2) 親亡き後の本人の生活について心配なこと

親亡き後の本人の生活について心配なことに関する結果を表2に示す。回答の上位は、「正しい判断や契約ができるか(騙されないか)」85名(64.9%)、「安定した収入が得られるか」77名(58.8%)、「金銭管理ができるか」72名(55.0%)、「身の回りの世話をしてくれる人がいない」68

名(51.9%)、「友人がいない」63名(48.1%)、「困ったときに相談する人がいない」61名(46.6%)であった。「その他」の自由記載は25件あり、食事、ゴミ出し、掃除などの日常生活上の心配のほか、体調を崩した時に対応できるか、通院できるかなどの療養に関する心配も含まれていた。

3) 親亡き後の本人の生活に向けた準備の状況

親亡き後の本人の生活に向けた準備の状況に関する結果を表3に示す。親亡き後の本人の暮らしについて家族で話し合いをしているかについては、「十分に話し合いをしている」3名(2.3%)、「いくつか話し合いをしている」61名(46.6%)、「話し合いをしていない」59名(45.0%)であった。

親亡き後、本人がどのような暮らしを望んでいるか把握し

表1 回答者および障害者本人の概要 (n=131)

項目	n	%	
回答者の年代	30代	1	0.8
	40代	14	10.7
	50代	10	7.6
	60代	43	32.8
	70代	47	35.9
	80代以上	13	6.1
	無回答	3	2.3
回答者の立場	母	86	65.6
	父	18	13.7
	きょうだい	18	13.7
	その他	6	4.6
	無回答	3	2.3
障害者本人の性別	男性	80	61.1
	女性	43	32.8
	無回答	8	6.1
障害者本人の年代	20代	14	10.7
	30代	32	24.4
	40代	43	32.8
	50代	21	16.0
	60代	10	7.6
	無回答	11	8.4
障害者本人の診断名	統合失調症	77	58.8
	感情障害	5	3.8
	発達障害	6	4.6
	その他	8	6.1
	無回答	35	26.7

表2 親亡き後の本人の生活について心配なこと(複数回答可)

(n=131)

項目	n	%
正しい判断や契約ができるか(騙されないか)	85	64.9
安定した収入が得られるか	77	58.8
金銭管理ができるか	72	55.0
身の回りの世話をしてくれる人がいない	68	51.9
友人がいない	63	48.1
困ったときに相談する人がいない	61	46.6
日中過ごす場所があるか	34	26.0
住まいがあるか	21	16.0
その他	28	21.4

(「その他」の自由記載25件の要約の一部抜粋)

食事、ゴミ出し、掃除、家の保全、整理整頓、草取り、寺や墓のこと、畑の管理 結婚できるか、対人関係が上手くいかない、地域近隣とのトラブルが起こらないか、他の家族や親せきと上手くつきあえるか、親が亡くなると不安定になるのではないか、体調を崩した時に対応できるか、通院できるか、必要な時に入院できるのか、現在入院中なので社会生活ができるのか など

表3 親亡き後の本人の生活に向けた準備の状況 (n=131)

項目	n	%
親亡き後の本人の暮らしについて家族で話し合いをしているか		
十分に話し合いをしている	3	2.3
いくつか話し合いをしている	61	46.6
話し合いをしていない	59	45.0
無回答	8	6.1
親亡き後、本人がどのような暮らしを望んでいるか把握しているか		
本人の望みを把握している	12	9.2
一部だけ把握している	62	47.3
本人に聞いたことがない	45	34.4
無回答	12	9.2
親亡き後の本人の住まい、相談相手、収入、金銭管理など生活全般について計画を立てているか		
十分に立てている	6	4.6
一部だけ立てている	57	43.5
立てていない*	59	45.0
無回答	9	6.9
*親亡き後の本人の生活に向けて計画を立てていない理由 (n=59: 上記質問「親亡き後の本人の住まい、相談相手、収入、金銭管理など生活全般について計画を立てているか」に「立てていない」と回答した者、複数回答可)		
計画を立ててもどうなるかわからない	39	66.1
計画を立てるための情報がない	26	44.1
計画を立てるにあたり相談できる専門家がいない	25	42.4
計画を立てる時間的・精神的余裕がない	23	39.0
「親亡き後」のことを想像できない/想像したくない	9	15.3
安心して本人のことを任せられる人がいない	5	8.5
その他	24	40.7
(「その他」の自由記載 24 件の要約の一部抜粋)		
本人がショックを受けるかもしれない、本人と具体的に話すのが難しい、きょうだいが集まる機会がなく話せない、計画しても本人が実行できるかわからない、計画を立てなければと思うながら日常に流され実行できていない、計画を立てたいが相談にのってくれる人がいない、今でも病状に波があり想像もできない、今の病状のままだと入院しか考えられない、親亡きあとの子供のことまで考えて貯金する余裕がない、親はまだ元気なので定期的に早い など		

ているかについては、「本人の望みを把握している」12名(9.2%)、「一部だけ把握している」62名(47.3%)、「本人に聞いたことがない」45名(34.4%)であった。

そして親亡き後の本人の住まい、相談相手、収入、金銭管理など生活全般について計画を立てているかについては、「十分に立てている」6名(4.6%)、「一部だけ立てている」57名(43.5%)、「立てていない」59名(45.0%)であった。計画を「立てていない」理由の上位は、「計画を立ててもどうなるかわからない」39名(66.1%)、「計画を立てるための情報がない」26名(44.1%)、「計画を立てるにあたり相談できる専門家がいない」25名(42.4%)、「計画を立てる時間的・精神的余裕がない」23名(39.0%)であった。計画を立てていない理由の「その他」の自由記載は24件あり、本人がショックを受けるかもしれない、本人と具体的に話すのが難しい、きょうだいが集まる機会がなく話せないなど、親亡き後のことについて話題にするのが難しい状況が含まれていた。

4) 親亡き後の本人の生活のために必要と考えていること

親亡き後の本人の生活のために必要と考えていることに

関する結果を表4に示す。親亡き後に本人の身の回りの世話をする人として想定している人の上位は、「本人のきょうだい」46名(35.1%)、「誰もいない」46名(35.1%)、「ホームヘルパー」36名(27.5%)、「訪問看護師」35名(26.7%)であった。

親亡き後に金銭管理を依頼したいと想定している人の上位は、「本人のきょうだい」54名(41.2%)、「本人自身でできる」51名(38.9%)、「まだ決まっていない」39名(29.8%)であった。

親亡き後に本人に暮らしてほしいと考えている場所の上位は、「実家で一人暮らし」43名(32.8%)、「まだわからない」35名(26.7%)であった。

そして、親亡き後の計画を立てるにあたり必要だと考えていることの上位は、「一人暮らしのための支援」77名(58.8%)、「相談できる場」63名(48.1%)、「自立生活訓練の場」49名(37.4%)であった。

2. 支援セミナーの実施と事後アンケート

1) 支援セミナーの内容・方法の検討

質問紙調査では、特に「正しい判断や契約ができるか」

表4 親亡き後の本人の生活のために必要と考えていること (n=131)

項目	n	%
親亡き後に本人の身の回りの世話をする人として想定している人はだれか（複数回答可）		
本人のきょうだい	46	35.1
ホームヘルパー	36	27.5
訪問看護師	35	26.7
通所施設の職員	25	19.1
グループホームの世話人	20	15.3
本人自身でできる	19	14.5
親戚	7	5.3
近所の人	5	3.8
勤務先の人	1	0.8
誰もいない	46	35.1
その他（入院施設のスタッフ、入所施設のスタッフなど）	8	6.1
親亡き後に金銭管理を依頼したいと想定している人はだれか（複数回答可）		
本人のきょうだい	54	41.2
本人自身でできる	51	38.9
成年後見制度を利用	23	17.6
社会福祉協議会	18	13.7
親戚	6	4.6
まだ決まっていない	39	29.8
その他	5	3.8
親亡き後に本人にどこで暮らしてほしいと考えているか（複数回答可）		
実家で一人暮らし	43	32.8
グループホーム	24	18.3
きょうだいや親せきと同居	15	11.5
アパートで一人暮らし	14	10.7
入所施設	14	10.7
その他（精神科病院など）	7	5.3
まだわからない	35	26.7
親亡き後の計画を立てるにあたり必要だと考えていることは何か（複数回答可）		
一人暮らしのための支援	77	58.8
相談できる場	63	48.1
自立生活訓練の場	49	37.4
友人づくりの機会	37	28.2
働く場所	34	26.0
グループホーム	33	25.2
地域の人と交流する機会	17	13.0
その他	21	16.0
<small>（「その他」の自由記載 12 件の要約の一部抜粋） 経済的支援、近隣や地域の人とのトラブルを起こさないための支援、災害が起きたときのセーフティネットワーク、見守り、安否の確認、病院で入院や検査・治療をするときの支援、行政サービスなど</small>		

「安定した収入が得られるか」「金銭管理ができるか」「身の回りの世話をしてくれる人がいない」について5割以上の家族が心配していることが示された。また、親亡き後に本人の身の回りの世話をする人は「誰もいない」が3割以上、親亡き後に金銭管理を依頼したい人は「まだ決まっていない」が3割弱であり、親亡き後の計画を立てるにあたり「一人暮らしのための支援」が必要と考えている者は6割弱であった。これらのことから、本人の日常生活上の支援者が身近にいない、あるいは思いつかない状況にあり、家族は親亡き後に本人が一人で自立して生活できることを期待していることが示唆された。そのため、金銭管理等の日常生活支援や権利擁護に関する情報として「日常生活自立支援

事業」「後見人制度」を支援セミナーのトピックスに含めることとした。さらに、「住まいがあるか」の心配は16%であったが、親亡き後に本人に暮らしてほしい場所について「まだわからない」が3割弱、「入所施設」や「その他（精神科病院など）」を考えている者も少なからずいたことから、住まいに関する選択肢が限定されていることが示唆された。そのため「ハウジングサポート（居住支援）」に関する情報も含めることとした。なお、公的な支援や制度だけでなく身近にある利用可能な民間サービスの情報も提供できると良いと考え、その一例として「食生活の支援」を紹介することとした。

また、親亡き後の生活について「十分に話し合いをしている」家族および「十分に計画を立てている」家族は少なく、

家族は親亡き後の本人の生活に向けて十分に準備できていない現状にあることがわかった。そのため、支援セミナーでは、上記の4つのトピックスについて地域にある利用可能なサービス事業者から具体的な情報を提供し、相談できる身近な支援者やサービスを知ってもらう機会を提供することを目的とした。実際の支援セミナーの具体的な内容・方法は後述する。

2) 支援セミナー参加者の概要

支援セミナーの参加者68名の概要を表5に示す。参加者の立場は家族が44名(64.7%)、障害をもつ当事者が21名(30.9%)であり、親子(障害をもつ当事者とその親)での参加が12組であった。また、支援者の立場からも3名(4.4%)の参加があった。

3) 支援セミナーの概要

実施した支援セミナーの概要を表6に示す。「親なきあと問題を親あるうちに考えるセミナー」と題し、「日常生活自立支援事業」「後見人制度」「食生活の支援」「ハウジングサポート(居住支援)」をトピックスとして4名の講師による講義形式で実施した。

「日常生活自立支援事業」では、A市の社会福祉協議会の専門員を講師とし、日常生活自立支援事業の目的、利用できる対象者、サービスの具体的な内容、利用するた

めの手順、利用料金、利用実績、成年後見制度との違い等について説明し、実際の事例について紹介した。

「後見人制度」では、B社会福祉事務所の社会福祉士を講師とし、家庭裁判所が関わる制度であること、身上監護や財産管理など後見人の役割、法廷後見および任意後見について説明した。

「食生活の支援」では、C民間事業者の職員から宅配食サービスについて、利用している対象者の概要、商品の一覧、商品の特徴、利用料金について紹介した。

「ハウジングサポート(居住支援)」では、宅地建物取引士・賃貸不動産経営管理士から、親亡き後のわが家の活用について、改修事例、住むために必要なお金、ハウジングサポートについて説明し、サポート事例の紹介をした。

最後にディスカッションの時間を設け、4名の講師に加えて精神科訪問看護師(本研究の研究者)1名も登壇して、

表5 支援セミナー参加者の概要 (n=68)

項目		n	%
性別	男性	25	36.8
	女性	43	63.2
立場	家族	44	64.7
	精神障害をもつ当事者	21	30.9
	支援関係者	3	4.4
親子での参加者		24 (12組)	35.3

表6 支援セミナーの概要

時間	内容
14:00 ~ 14:15	概要説明、研究の説明
14:15 ~ 14:40	1. 日常生活自立支援事業 トピック：日常生活自立支援事業とは～制度を正しく理解するために～ 講師：A市社会福祉協議会 専門員 内容：日常生活自立支援事業の目的と経緯、利用できる対象者、支援の内容と方法、専門員と生活支援員の役割、利用手順、利用料金、利用実績、日常生活支援事業と成年後見制度との関係、実際の利用事例の紹介 など
14:40 ~ 15:10	2. 後見人制度 トピック：後見人を良き相談相手に 講師：B社会福祉事務所 社会福祉士 内容：家庭裁判所が関わる制度であること、後見人の役割(身上監護、財産管理)、法定後見の内容、任意後見の内容 など
15:10 ~ 15:20	休憩
15:20 ~ 15:30	3. 食生活の支援 トピック：食事の宅配サービスについて 講師：C民間事業者 内容：宅配食の特徴、利用対象者、商品の内容および特徴、利用料金と支払い方法の紹介 など
15:30 ~ 16:00	4. ハウジングサポート(居住支援) トピック：親亡きあとのわが家の活用 講師：株式会社D社 宅地建物取引士 賃貸不動産経営管理士 内容：親亡き後のわが家の活用について、改修事例、住むために必要なお金、わが家をグループホームにする上での課題、親亡きあとのわが家を売る場合のメリットデメリット、貸す場合のメリットデメリット、ハウジングサポートとは、ハウジングサポートのメリットデメリット、サポート事例の紹介 など
16:00 ~ 16:30	5. ディスカッション (参加者からのコメントや質問) ・金銭管理について心配している ・後見人制度に相談したが実際に決断に至らなかったことがある ・持ち家の処分について考えている ・自宅をグループホームやシェアハウスのようにできないかと考えているがどうすればよいか

参加者からの意見に対応した。参加者からは「金銭管理について心配している」「後見人制度に相談したが実際に利用する決断に至らなかったことがある」「持ち家の処分について考えている」「自分の家をグループホームやシェアハウスのようにできないかと考えているがどうすればよいか」などについての意見があった。

4) 事後アンケート結果

アンケートの結果を表7に示す。回答数は40部であった(回収率58.8%、有効回答率100%)。

支援セミナーの満足度は、「満足」17名(42.5%)、「やや満足」16名(40.0%)、「ふつう」6名(15.0%)、「やや不満」1名(2.5%)、「不満」0名(0%)であった。

自由記載は19件あり、「自分の方向性が見えた気がした」「詳しい話を聞けると一歩踏み出すことに繋がるように思った」などのほか、「もっと具体的に知りたい」「サービスを利用している当事者の具体的な話が聞きたい」「当事者の地域生活の体験を聞きたい」など今後に向けた要望もあった。

表7 支援セミナーの評価 (n=40)

満足度に関する選択肢	n	%
満足	17	42.5
やや満足	16	40.0
ふつう	6	15.0
やや不満	1	2.5
不満	0	0.0

(自由記載19件の要約の一部抜粋)

- ・後見人制度が理解できた。本人に合った制度を選択したい
- ・自分の方向性が見えた気がした
- ・詳しい話を聞けると一歩踏み出すことにつながるように思った
- ・勉強になりました
- ・もっと具体的に知りたい
- ・いつ頃何をすればよいか教えてほしい
- ・親なき後に何をしないといけないかはなんとなくわかった気がするが、具体的に図にして全体像を表してもらえるとわかりやすい
- ・サービスを利用している当事者の具体的な話が聞きたい
- ・当事者の地域での生活の様子、体験を聞きたい
- ・気軽に相談できる窓口を作って欲しい

V. 考察

1. 親亡き後の本人の生活に関する家族の心配ごと

家族は親の死後の障害者本人の日常生活についてさまざまな心配をしていたが、特に「正しい判断や契約ができるか(騙されないか)」「安定した収入が得られるか」「金銭管理ができるか」「身の回りの世話をしてくれる人がいない」は回答者の半数以上が心配していた。先行研究では、親亡き後の本人の生活に向けた家族の準備を阻害する要因として、現在も継続している本人の病状の不安定さが指摘さ

れている(石川ら, 2021)。今回の調査では精神障害をもつ本人の6割近くが統合失調症であり、認知障害等の症状や症状の不安定さに伴う何らかの生活のしづらさを抱えていることが考えられた。そのため本人の日常生活上のサポートを家族が担っている可能性があることが、これらの心配に影響しているのではないかと推察された。

また、「友人がいない」「困ったときに相談する人がいない」ことを心配している人はそれぞれ4割以上おり、障害者本人の社会生活や対人関係が限定されていることが示唆された。さらに、親亡き後に「本人の身の回りの世話をする人が誰もいない」「金銭管理を依頼する人が決まっていない」と回答した人は3割前後であったことから、現状では必要なサービスや支援につながっておらず、家族だけで本人の生活を支えている実態もうかがえた。実際には、精神障害者の日常生活を支援する社会資源を利用して独居であっても安定した地域生活を送っている精神障害者は多くいるが、それらの社会資源についての具体的な内容や利用方法などに関する知識や相談する場所が身近にないことが課題として考えられた。

さらに、今回の調査では、さまざまな心配を抱えつつも、具体的な準備や計画を十分に行っている家族は少ないことも明らかとなった。計画を立てられない理由として、「立ててもどうなるかわからない」という回答が最も多かった。家族が先の見通しを持っていないことには、日本における社会的サポートの現状が家族の安心を担保するには不十分なことのほか、回答者の年齢も影響していると考えられる。精神障害者の親は高齢化していることが指摘されている(杉本, 2019)が、本調査の対象者も60代以上が8割近くを占めていた。高齢家族は自分の心身の健康状態や自分の生活の行く末にも不安を抱えていることも影響の一つとして考えられる。

そして、親亡き後について4割以上が「話し合いをしていない」と回答し、障害者本人がどのような暮らしを望んでいるかについて3割以上が「本人に聞いたことがない」と回答していた。また、自由記載には親亡き後について話題にするのが難しい状況が含まれており、家族内で死について語ることへのためらいがあることも推察された。

2. 支援セミナーの評価と今後の支援

参加者の満足度は、「満足」「やや満足」を合わせると8割以上であったことから、参加者のニーズに対応した具体的な情報を提供することができたのではないかと評価した。

一方で、親亡き後の生活に向けて何をいつ頃準備すれば良いか知りたい、親亡き後の実際の当事者の生活の様子について知りたい等、さらに具体的な内容を知りたいという要望もあったことから、準備に活用可能なより具体的な知識や情報を提供する機会や、個々の相談に対応するような支援が求められていることが示唆された。

また、支援セミナーの参加者の3割は障害をもつ当事者であったことから、家族だけでなく障害を持つ本人自身も親亡き後に関心を持っていることが推察された。今後は、当事者が抱えている「親亡き後」の課題にも焦点を当てて研究をすすめる必要がある。前述のとおり、質問紙調査からは、親亡き後について家族間で十分な話し合いができていない現状と家族間で親亡き後のことを話し合うことの難しさが示唆されているが、支援セミナーに親子で一緒に参加することで、家族で話し合うきっかけになることも期待できる。今後は、様々な立場の参加者同士で情報交換や意見交換できる場を提供することも検討していきたい。

今回の支援セミナーでは、特に家族の心配ごとに焦点を当てた内容としたが、事後アンケートでは、当事者の経験や話を聞きたいという意見もあった。両親を亡くした精神障害者を対象とした調査では、例えば家族が一番心配している金銭管理については7割の人が「うまくできている」と回答しており（地域精神保健福祉機構，2017，p.71）、実際の親亡き後の生活においては問題なくできている面も多いことも示されている。これらのことから、親である家族が心配していることと実際の本人の生活にはギャップがある可能性もあることから、親亡き後の生活に向けて具体的な準備を検討していくためには、家族がこうなってほしいと期待する生活だけでなく、本人がどのように暮らしていきたいと考えているかにも着目して意見交換できるような機会についても提供できるよう検討していきたい。

今回は集団を対象とした支援セミナーという形で、親亡き後の生活に関する心配ごとを軽減・解消するために役立つ具体的な情報について、地域にある利用可能なサービス事業者から直接に提供することができた。一方で「親亡き後」への移行支援に専門家が積極的に関わる必要性が指摘されている（白石ら，2011）ように、親が元気でいるうちから、障害者本人が日常生活に必要な社会資源にアクセスして活用できるよう支援することや、訪問看護など地域生活の場における支援者が親亡き後の本人の心配ごとや困りごとにつ

いて個別に対応していく必要性も示唆されるため、今後の課題としたい。

謝辞

本研究にご理解とご協力を賜りました対象者の皆さま、および運営にご協力くださった方々に感謝申し上げます。

なお、本研究は全国訪問看護事業協会平成29年度研究助成を受けて実施した研究の一部である。

また、本研究の内容について、日本精神保健看護学会第28回、第29回学術集会・総会にて発表した。

利益相反

本研究に関して開示すべきCOIはない。

文献

- 地域精神保健福祉機構. (2017). 精神障害をもつ人のための親なき後に備える. 認定特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構.
- 藤野成美, 山口扶弥, 岡村仁. (2009). 統合失調症患者の家族介護者における介護経験に伴う苦悩. 日本看護研究学会雑誌, 32(2), 35-43.
- 石川かおり, 岩崎弥生, 清水邦子. (2003). 家族のケア提供上の困難と対処の実態. 精神科看護, 30(5), 53-57.
- 石川かおり, 眞榮和紘, 永井知子. (2021). 精神障害者の親亡き後のことに関する親の認識—親の語りの分析から—. 岐阜県立看護大学紀要, 21(1), 3-13.
- 厚生労働省・これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会. (2017). これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会 報告書. 2021-8-10. <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000152029.html>
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部. (2018). 平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)結果. 2021-8-10. https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/sei_katsu_chousa_h28.html
- 大分精神障害者就労推進ネットワーク. (2015). 精神障がい者と家族のための「親なきあと」支援マニュアル; 「だいじょうぶ」と言えるために. 2020-7-15. <http://sasaeau.net/data.html>
- 大分精神障害者就労推進ネットワーク. (2016). 精神障がい者と家族のための「親なきあと」支援マニュアル 2 実践編; 「親なきあと」は自立with支援で. 2020-7-15. <http://sasaeau.net/data.html>
- 猿田忠寿, 土橋舞子, 堀内美穂子ほか. (2010). 地域家族会の現

状と今後の課題について～家族が抱える親亡き後の不安～. 精神保健シリーズ, 40, 8-12.

白石弘巳, 伊藤千尋. (2011). 高齢の統合失調症患者と家族の社会的孤立. 老年精神医学会誌, 22, 692-698.

杉本豊和. (2019). 2017年家族支援等のあり方に関する全国調査にみるケアラー(家族介護者)の実態と課題. 精神保健福祉, 50(2), 140-143.

吉岡京子, 黒田真理子, 篁宗一ほか. (2019). 親亡き後の精神障害者の地域生活を見据えた親の準備の解明. 日本公衆衛生雑誌, 66(2), 76-87.

(受稿日 令和3年 8月 25日)

(採用日 令和3年 11月 18日)

The Trial of a Support Seminar Focusing on Family Concerns in the Daily Lives of People with Mental Disorders after the Death of Parents

Kaori Ishikawa¹⁾, Kazuhiro Shine²⁾³⁾ and Tomoko Nagai⁴⁾

1) Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing

2) Master's Course of Graduate School of Nursing, Kansai Medical University

3) Sophiamedi Corporation

4) Kurashicare Corporation

Abstract

The purpose of this study is to specifically explore family concerns about daily life after the death of a parent of a mentally disabled person, to conduct a support seminar to provide information useful for alleviating or eliminating such concerns, and to discuss future support based on the evaluation of the seminar.

A questionnaire on what to do after the death of parents of people with mental disorders was developed. With the cooperation of two family associations for the mentally disabled, 443 copies of the questionnaire were distributed to member families and collected by postal mail. Descriptive statistics were obtained for selected data, and free-text data were summarized. Based on the results of the questionnaire survey, the content and methods of the support seminar were planned and implemented. Post-seminar questionnaires were used to confirm the level of satisfaction of the participants.

In total, 131 completed surveys were received (29.6% response rate). The most common concerns of family members were “making the right decisions,” “having a stable income,” “managing finances,” and “presence of someone who can take care of daily life tasks.” The purpose of the support seminar was to provide specific information from service providers in the community, and to provide an opportunity for people to learn about familiar supporters and services that they can consult. The seminar was conducted in a lecture style, with the following themes: “Services that Support Independence in Daily Life,” “Guardianship System,” “Dietary support,” and “Housing Support.” The number of participants in the seminar was 68. Overall, 33 participants (82.5%) responded that they were satisfied with the seminar. The level of satisfaction among seminar participants was high, suggesting that we were able to provide information that met the needs of the participants.

As a background to the family's concerns, it was suggested that the family alone is responsible for supporting the patient in daily life, and that the patient's social life and interpersonal relationships are limited. Thirty percent of the participants had mental disabilities, suggesting that not only family members but also people with mental disabilities are interested in the aftermath of a parent's death. There is a need to focus not only on the concerns of the family, but also on the life the individual wishes to lead, and to consider future support.

Key words: people with mental disorders, after the death of parents, family support